

# 事業廃止届出書

收受印

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地  (フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	(〒 - )  (電話番号 - - )  印
税務署長殿			
下記のとおり、事業を廃止したので、消費税法第57条第1項第3号の規定により届出します。			
事業廃止年月日	平成 年 月 日		
納税義務者となつた年月日	平成 年 月 日		
参 考 事 項			
税理士署名押印	(電話番号 - - ) 印		

※税務署処理欄	整理番号	台帳整理	年月日	確認印	入力処理	年月日	確認印
	届出年月日	年月日	通信日付印	年月日	確認印	部門番号	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2. ※印欄は、記載しないでください。

# 事業廃止届出書の記載要領等

## 1 提出すべき場合

この届出書は、課税事業者が、事業を廃止した場合に提出します。

なお、事業廃止により、「消費税課税事業者選択不適用届出書（第2号様式）」、「消費税課税期間特例選択不適用届出書（第14号様式）」又は「消費税簡易課税制度選択不適用届出書（第25号様式）」にその旨を記載して提出した場合には、この届出書は提出する必要はありません（法57①三）。

## 2 提出時期等

この届出書は、提出すべき事由が生じた場合に、速やかに提出することとされています。

## 3 記載要領

- (1) 「事業廃止年月日」欄には、事業を廃止した年月日を記載します。
- (2) 「納税義務者となった年月日」欄には、先に提出した「消費税課税事業者選択届出書（第1号様式）」又は「消費税課税事業者届出書（第3号様式）」の「適用開始課税期間」欄の初日を記載します。
- (3) 「参考事項」欄には、その他参考となる事項等がある場合に記載します。
- (4) 記載内容等についてご不明な場合は、最寄りの税務署（個人の場合は、個人課税（第一）部門、法人の場合は、法人課税（第一）部門）にお問い合わせください。